

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成30年度	課名：	税務課	班名：	市民税班	担当者名：
基本事項	事業名	沓岐間税会補助金							整理番号							
	事業区分	9	その他産業振興							実施義務	なし					
	根拠法令等	沓岐市補助金等交付規則														
総合計画区分	【基本目標6】協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営が行われている															
	< 1 >官民連携による効率的な行政運営															
	②行政体制の整備															
事業の背景(課題・市民の要望等)	消費税の軽減税率制度、適格請求書等保存方式(インボイス制度)実施の円滑な導入に対応するための国、県、市と連携した広報・研修会を開催する費用に対し、沓岐市の支援(活動補助金)増額要望が提出されている。(平成31年度のみ増額)															
	消費税の理解促進、制度の円滑導入のために広報・研修会を行う。 ○消費税期限内完納パレード実施 ○消費税軽減税率制度研修会実施 ○インボイス制度説明・研修会実施 ○消費税定着運動推進活動															
	○消費税軽減税率制度研修会の開催、戸別あて開催通知の発送、各町単位の説明会実施(価格表示・レジ、経費システム補助制度説明) ○消費税期限内完納パレードを行い、消費税の滞納防止活動を行う。 ○インボイス制度研修会を行い、令和5年10月の制度開始に向けた円滑な実施、導入を図る。 ○税を考える週間での広報資料配布と税金クイズへの参加協力により、市民への税の必要性の周知、知識の向上を図る。															
事業の内容及び目的	○消費税軽減税率制度研修会の開催、戸別あて開催通知の発送、各町単位の説明会実施(価格表示・レジ、経費システム補助制度説明) ○消費税期限内完納パレードを行い、消費税の滞納防止活動を行う。 ○インボイス制度研修会を行い、令和5年10月の制度開始に向けた円滑な実施、導入を図る。 ○税を考える週間での広報資料配布と税金クイズへの参加協力により、市民への税の必要性の周知、知識の向上を図る。															
	○消費税軽減税率制度研修会の開催、戸別あて開催通知の発送、各町単位の説明会実施(価格表示・レジ、経費システム補助制度説明) ○消費税期限内完納パレードを行い、消費税の滞納防止活動を行う。 ○インボイス制度研修会を行い、令和5年10月の制度開始に向けた円滑な実施、導入を図る。 ○税を考える週間での広報資料配布と税金クイズへの参加協力により、市民への税の必要性の周知、知識の向上を図る。															
	○消費税軽減税率制度研修会の開催、戸別あて開催通知の発送、各町単位の説明会実施(価格表示・レジ、経費システム補助制度説明) ○消費税期限内完納パレードを行い、消費税の滞納防止活動を行う。 ○インボイス制度研修会を行い、令和5年10月の制度開始に向けた円滑な実施、導入を図る。 ○税を考える週間での広報資料配布と税金クイズへの参加協力により、市民への税の必要性の周知、知識の向上を図る。															
目標達成のための具体的手段・方法	○消費税軽減税率制度研修会の開催、戸別あて開催通知の発送、各町単位の説明会実施(価格表示・レジ、経費システム補助制度説明) ○消費税期限内完納パレードを行い、消費税の滞納防止活動を行う。 ○インボイス制度研修会を行い、令和5年10月の制度開始に向けた円滑な実施、導入を図る。 ○税を考える週間での広報資料配布と税金クイズへの参加協力により、市民への税の必要性の周知、知識の向上を図る。															
	○消費税軽減税率制度研修会の開催、戸別あて開催通知の発送、各町単位の説明会実施(価格表示・レジ、経費システム補助制度説明) ○消費税期限内完納パレードを行い、消費税の滞納防止活動を行う。 ○インボイス制度研修会を行い、令和5年10月の制度開始に向けた円滑な実施、導入を図る。 ○税を考える週間での広報資料配布と税金クイズへの参加協力により、市民への税の必要性の周知、知識の向上を図る。															
	○消費税軽減税率制度研修会の開催、戸別あて開催通知の発送、各町単位の説明会実施(価格表示・レジ、経費システム補助制度説明) ○消費税期限内完納パレードを行い、消費税の滞納防止活動を行う。 ○インボイス制度研修会を行い、令和5年10月の制度開始に向けた円滑な実施、導入を図る。 ○税を考える週間での広報資料配布と税金クイズへの参加協力により、市民への税の必要性の周知、知識の向上を図る。															
年度別事業概要	R4年度	沓岐間税会補助金 45,000円														
	R5年度	沓岐間税会補助金 45,000円														
	R6年度	沓岐間税会補助金 45,000円														
財源情報	予算科目	02	款	02	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
	事業番号	18040 税務総務費														
	財源名称	国庫支出金											補助率			
	財源名称	県支出金											補助率			
	財源名称	地方債											充当率			
財源名称	その他特財											補助率				
判定	コメント及び合否											合否	合・否			
												合否	合・否			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7							
		消費税期限内完納パレード	目標	回	1	1	1	1	1							
			実績	回	1	1										
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0							
		インボイス制度説明・研修会	目標	回	1	1	1	1	1							
			実績	回	0	2										
	達成率		%	0.0	200.0	0.0	0.0	0.0								
		目標														
		実績														
		達成率	%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7							
		消費税期限内完納パレード	目標	回	1	1	1	1	1							
			実績	回	1	1										
		インボイス制度説明・研修会	目標	回	1	1	1	1	1							
			実績	回	0	2										
目標		回														
実績	回															
事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度										
	直接事業費	200	200	200	200	200										
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財	155	155	155	155	155									
	一般財源	45	45	45	45	45										
	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度										
	直接事業費	200	200	200	200	200										
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
地方債																
その他特財		155	155	155	155	155										
一般財源	45	45	45	45	45											
年度	R13年度	R14年度	全体事業費													
直接事業費	200	200	直接事業費	2,400												
国庫支出金			国庫支出金	0												
県支出金			県支出金	0												
地方債			地方債	0												
その他特財	155	155	その他特財	1,860												
一般財源	45	45	一般財源	540												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 税制改正に対応した活動を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 限られた人員、予算の中で適切に活動を行っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	消費税、税制改正に対応した国、市の活動を補佐するものであり、今後も必要とされる事業である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 消費税の周知・啓発活動を市民、事業者に対して行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた人員での活動であるため会員事業者の増加がなければ難しい。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍により実施出来なかった事業がある。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 適正な事業効果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 会員の会費により運営されており、事業者減少により、費用、業務量が圧迫される可能性がある。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を補佐する活動である。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	